

第2節 韓国における体育教員の現職教育に関する現状

刈谷三郎

I はじめに

本稿では、韓国における体育科の教師教育、とりわけ現職教育の現状について検討する。

韓国における学校教育制度は、6・3・3・4制の単線型システムであり、1984年からは9年間で義務教育となり男女共学制となっている。韓国はナショナルカリキュラムを制定しており、日本と同様にほぼ10年単位で改訂されている。小学校の教科構成は日本と大きな違いはないが、韓国で特徴的なのは小学校3年生以上に導入された英語教育の実施(1997年)と全学年対象に行われている情報教育(2000年)の徹底振りである。いずれもその教育方針は、実用性に重点をおきすすめられているといえる。

体育科に関しては、第二次世界大戦後の日韓小(初等)学校体育教育における教育課程の目標が、「身体の調和発達」から「体力向上」へ、さらに「運動の楽しさを重視」する目標へと短期間に大きく変化していることが大きな特徴としてあげられる。その学習内容は1970年代から現在の領域構成で実施されており、日本とほぼ同様の内容領域で構成されている。また、教科の配当時間は、日本は年間105時間から90時間、韓国は200時間から102時間へと減少している傾向にある。本稿では、日本と学校教育カリキュラムが類似している傾向にある韓国の教師教育、より具体的には、韓国の体育教員の現職研修に関する現状を検討し、そこから若干の考察を加えたい。

II 韓国の教員養成概要

初等教員の養成は、国立の教育大学とそれ以外には唯一、梨花女子大学初等教育科で行われてきたが、1991年から4年制の教育大学卒業者に初等教員の資格証を各大学が授与している。中等教員の養成は、4年制師範大学(国立、私立)の卒業者に資格証を授与していたが、1990年以降、4年制師範大学卒業者、一般大学教職課程および教育大学院修了者に資格証を授与している。なお、韓国では総合大学を「大学校」と称し、その中の日本でいう学部にあたるものを「大学」と称している。

III 韓国の教員資格および種別

韓国における教員資格は、初等教員は4年制教育大学卒業者に、中等教員は4年制師範大学卒業者、一般大学教職課程および教育大学院終了者に各大学が資格証を授与している。また教員種別は、1級正教師、2級正教師、準教師、さらに特殊学校教師、教頭教師、司書教師、実技教師、養護教師(1級、2級)に分類されている。1級正教師は大学院、2級正教師は大学、準教師は短期大学において教職課程を修めたものに授与されている。(1級正教師は、2級正教師として勤務経験を経て授与されることも可能である。)

表1 韓国の教員種別

学校	根拠	第21条第1項	第21条第2項
中等学校		校長-校監	1級正教師
初等学校			2級正教師
特殊学校			準教師
幼稚園			院長-院監
			専門相談師 (初・中等・特殊) 司書教師 実技教師 養護教師 (1・2級)

(韓国教育人的資源部2003)

IV 教員の研修教育機関と種類

1. 教員研修機関

韓国の教員研修機関は、地域レベルの研修機関から国レベルの研修機関まで大きく6つの研修機関に分類される。研修内容によって研修機関が異なっている。

表2 教員研修機関

研修機関	研修教育プログラム
中央教育研修院	職務分野別の専門教育課程 政策管理者課程-初・中等校長の研修課程 奨学管理者課程-5級専門教育課程-教官教育課程など
総合教育研修院 (大学・市・教育庁が指定している 附属機関)	校長資格研修 第2外国語(ドイツ語・日本語・フランス語)教師の資格研修 特別研修(正規・季節別の修士課程) 専門研修(教科教育、パソコンの専門課程)
教育研修 (52の大学・施設機関)	教育公務員の資格研修及び職務研修
教育行政研修 (大学が指定した機関)	教育行政の指導者課程 現職校長、院長-校長、院長の資格が認定している者
大学附属研修院 中等教育研修院 初等教育研修院	中等教員、教監、1、2級の資格研修 中等教員の一般研修 中等教員の職務及び特別研修 初等教師1、2級の資格研修 初等教員の一般研修 初等教員の職務及び特別研修
市・道の教育研修	地域内の初・中等教師、教監資格 地域内の初・中等教員の一般、職務、特別研修

(資料:韓国人的資源部2003)

2. 研修教育の種類

現在の教員研修制度は、1964年に公布、施行された教育公務員の研修機関設置令(大統領令第1642号)によって確立された。その後、改正を繰り返し1970年(大統領令第4645号)の改正で研修の種類を一般研修と資格研修に区分し、初めて資格研修を規定した。またその後2000年(大統領令第16733号)の改正で一般研修、職務研修、資格研修を区別

し、現在に至っている。

教員研修の教育課程は大きく分けて2つに分類される。学校管理職教育研修と一般の教師教育研修である。ここでは、一般の教師教育研修課程についてまとめてみる。

一般的には教職歴によって研修課程が異なり、まず新教師研修として基礎課程の研修をうけ、教職歴が8年を過ぎると1級正教師の資格研修を受けることができる。その後、一般研修の定着課程を経て、発展課程（主任教師課程）、深化課程へと進んでいく。また学校管理職教育専門職課程が、一般研修の上の研修課程として位置づけられている。これは教職歴20年以上の教員の研修課程であり、行政基礎課程（教職歴21-25年）、ついで行政中級課程（教職歴26-30年）、そして行政上級課程（教職歴30年）となっている。

表3 研修教育の種類

区分	研修種類	研修運営の目的	研修期間及び時間	課程の内容
国内	資格研修	上級資格取得	30日以上 180時間以上	校長・教監研修、1・2級正教師 教頭教師、司書教師などの研修
	一般研修	教育理論・方法に関する 一般的な教養	10日以上 60時間以上	市・道の教育監が実施 教科別の研修など
	職務研修	職務修行と職場に必要な能力と資質を学ぶ	研修院長による	教育行政の指導者研修 教員任用の研修
	特別研修	深化された専門性	上記の研修より 長期的に市・道の 教育監が決める	韓国教員大学校教育大学院修士課程 を通じた研修(2年) 専門研修課程(12週)
国外	国外研修	国際化時代に現場を経験して 教授力を学ぶ	10-14週	中国、日本、香港、インドネシア、シンガポール、アメリカ、メキシコ、ロシア、ドイツ、オーストラリア、イタリア、フランスなど

(資料:韓国教育部、2000)

3. 教員研修の体系

表4 一般教師の研修課程

研修課程	研修の性格	教職歴
深化課程	完熟期の教師の専門的な指導能力を深化し、発展させる課程	約18-20年
発展課程	成熟期の教師の指導性を開発させる課程	約11-15年
定着課程	安定期の教師の専門的な能力を定着、発達させる課程	約6-10年
基礎課程	新しい教師に教師としての義務を補助する課程	約1-5年

(資料:韓国教育開発院、1993)

V 体育教員の研修現状

1. 第7次教育課程の研修現状

体育科教員の研修は、現在の第7次体育科教育課程について行われており、7次教育課程の特徴、性格、目標、内容など、さらに体育科の教科書の特徴、活用法などについて学んでいる。研修は、主に市・道単位の教育庁で行われている。表5は初等・中・高等学校体育教員の研修現状をまとめたものである。

表5 市・道の教育庁の研修現状

		(人数)			
		8時間以内	9－59時間	60時間以上	計
初等学校	総論	130,802	14,146	4,331	149,279
	教科	116,979	16,295	9,249	142,523
	計	247,781	30,441	13,580	291,802
中等学校	総論	116,877	12,609	2,515	132,001
	教科	54,940	4,011	3,920	62,871
	計	171,817	16,620	6,435	194,872
高等学校	総論	71,543	5,101	2,686	79,330
	教科	38,345	3,701	3,921	45,967
	計	109,888	8,802	6,607	125,297
全体	総論	319,222	31,856	9,532	360,610
	教科	210,264	24,007	17,090	251,361
	計	529,486	55,863	26,622	611,971

(資料:教育人的資源部、2003)

2. 体育教員一般研修内容

(1) 初等学校一般研修内容

初等学校の一般研修は、内容関連知識、教科関連知識、教授法、実技に分類され、市・道の教育庁がそれぞれ主導で行っている。表6は各市・道で行われている研修内容をまとめたものである。

表6 全国初等学校一般研修 教育内容 分類表

地域/内容	内容関連知識	教科関連知識	教授法	実技
ソウル市		体育教育の活性化方案、教育課程運営方案、初等学校体育評価、体育の問題点	体育科教授学習法	基本運動、器械運動、ゲーム、リズム及び表現運動、季節及び民俗運動、水泳
インチョン市		ソウルと同じ		
テグ市		初等学校体育評価、体育科教育課程の理解		保健衛生指導、基本の運動、器械運動、ゲーム、リズム及び表現運動、水泳、集団運動による簡易ゲーム、シルム及
テジョン市	初等教育論、レクリエーション、学校保健	教育課程運営方案、初等学校体育評価、体育科教育課程理解、特別活動、教育課程の理解、体育科教科教育研究	体育科教授学習法	基本運動、器械運動、ゲーム、水泳、ボール(球技)を使った運動の指導
京畿道		ソウルと同じ		
江原道			体育科教授学習法	基本運動、シルム及びビテコンドー、陸上指導、球技指導、ローラースケート(インラインス
全羅南道		初等学校体育評価、体育科教育課程の理解、体育科教科教育研究	体育科教授学習法	
慶尚北道				基本運動、器械運動、ゲーム、リズム及び表現運動、季節及び民俗運動
チェジュ島				基本運動、器械運動、ゲーム、リズム及び表現運動、季節及び民俗運動、ボール(球技)を使った運動の指導

(資料:韓国体育教育学会誌創刊号)

(2) 中・高等学校一般研修内容

表7 全国中・高等学校一般研修 教育内容 分類表

地域/内容	内容関連知識	教科関連知識	教授法	実技
ソウル市	成人健康管理	体育科教育課程の理解、南北学校体育比較	体育科教授-学習指導	陸上、体操、舞踊、バスケ、バレエ、ハンドボール、水泳
プサン市	体育原理、生体力学、スポーツ心理学、運動生理学、体育解剖学、トレーニング理論、運動栄養学、体育社会学、保健健康科学			陸上、体操、舞踊、バスケ、バレエ、水泳、サッカー、テニス
インチョン市	ソウルと同じ			
テグ市	運動生理学、体育科(測定)評価、体育哲学、体育統計学	体育科教育課程の理解	体育科教授-学習指導	陸上、体操、舞踊、バスケ、バレエ、水泳、サッカー、テニス、ゴルフ、フェンシング、ゲートボール、ボウリング、応急処置
京畿道	運動生理学、保健健康教育、体育科(測定)評価	体育科教育課程の理解、体育教育の動向と方向	体育科教授-学習指導	陸上、体操、水泳、球技
江原道	体育科(測定)評価			陸上、体操、舞踊、バスケ、バレエ、水泳、テニス、スキンスキューバ、野球、ローラースケート、スポーツマッサージ
忠清北道	体育科(測定)評価	体育科教育課程の理解、体育教育の動向と方向		陸上、体操、舞踊、水泳、個人運動、団体運動
忠清南道	体育行政	体育科教育課程の理解		陸上、体操、舞踊、水泳、バドミントン、野球
全羅北道	体育原理、生体力学、スポーツ心理学、運動生理学	体育科教育課程の理解、体育教育の動向と方向	体育科教授-学習指導	陸上、体操、水泳、バドミントン、野球
慶尚北道	テグと同じ			
慶尚南道	生体力学、運動生理学、体育科(測定)評価、体育哲学、体育統計学	体育科教育課程の理解	体育科教授-学習指導	陸上、体操、舞踊、バスケ、水泳、テニス、バドミントン、ハンドボール、応急処置
チェジュ島	体育(測定)評価、体育科研究法	体育科教育課程の理解、6次教育課程の理解、中等体育問題改善	体育科教授-学習指導	

(資料:韓国体育教育学会誌創刊号)

3. 体育教員資格研修

(1) 初等学校

表8 全国初等学校 資格研修 深化課程 分類表

地域／内容	内容関連知識	教科関連知識	教授法	実技
ソウル市		体育科教育課程、体育科評価	学習指導の実際	
インチョン市		ソウルと同じ		
テグ市		体育科指導の方向及び教育課程運営、体育科授業事例	体育科指導の実際	
クァンジュ市		チョンナムと同じ		
テジョン市		体育科6次教育課程-性格、内容、目標。体育科指導方法、体育科評価方法	体育科教授学習の実際、ムーブメント教育の実際、	リズム及び表現運動の指導
江原道		体育科教育課程の授業の方法	体育科授業の実際	
忠清北道		体育科教育の動向、教育課程の観察(詳しく)、体育教育の授業戦略		体育科領域別基本技能指導、リズム及び表現運動指導
忠清南道		体育科6次教育課程-性格、内容、目標。体育科指導方法、体育科評価方法	体育科教授学習の実際、段階別学習方法、ムーブメント教育の実際	
全羅北道		体育科教育の動向、体育科教育課程	体育科教授学習実際	
全羅南道		体育科教育課程、体育科評価	学習指導の実際、体育科運営の実際、体育科授業の実際	
慶尚北道		体育科指導の方法及び教育課程の運営、教育課程の理解	体育科指導の実際、体育科指導事例	体育科指導の実際-基本、リズム及び表現、ゲーム、民俗季節運動
チェジュ島	学校保健	体育科教育課程と教授学習理論	体育科授業の戦略と実際	

(資料:韓国体育教育学会誌創刊号)

(2) 中・高等学校

表9 全国中・高等学校 深化課程 分類表

地域/内容	内容関連知識	教科関連知識	教授法	実技
ソウル市	スポーツ社会学、スポーツ(運動)生理学、健康衛生教育、体育指導論、体育測定評価、肥満と運動、スポーツトレーニング科学	体育科教育課程運営、北朝鮮体育の実際、正しい体育教師像	授業研究の実際、スポーツ記者現場実習、野外学習指導、教科指導方法	陸上、体操、バレー、バスケ、ハンドボール、ボーリング、洋弓、レクリエーション指導、水泳、舞踊
プサン市	スポーツ心理学、スポーツ(運動)生理学、スポーツ(運動)力学、健康衛生教育、体育測定評価、スポーツトレーニング科学、体育教育論、体育管理および行政、地域社会の体育	体育科教育課程の運営		陸上、体操、バレー、バスケ、ハンドボール、水泳、舞踊、テニス、野外活動
インチョン市	ソウルと同じ			
テグ市	体育史、体育哲学、スポーツ心理学、スポーツ(運動)生理学、健康衛生教育、体育指導論、体育測定評価、スポーツトレーニング科学、体育管理および行政、応急処置	体育教育課程の運営	授業研究の実際、野外学習指導、教科指導方法研究	陸上、体操、バレー、バスケ、ハンドボール、ボーリング、洋弓、水泳、テニス、サッカー、ゲートボール、射撃、テコンドー、レスリング、ゴルフ
クァンジュ市	スポーツ心理学、スポーツ(運動)生理学、スポーツ(運動)力学、健康衛生教育、体育指導論、体育測定評価、スポーツトレーニング科学、体育教育論、地域社会の体育、スポーツの新しい動向、スポーツ栄養学、成人病予防	体育科教育課程の運営	教科指導方法研究	陸上、体操、舞踊、テニス、サッカー、ゲートボール
テジョン市	体育原理、スポーツ心理学、スポーツ(運動)生理学、スポーツ(運動)力学、健康衛生教育、体育測定評価、スポーツトレーニング科学	体育科教育課程の運営	授業研究の実際、教科指導方法研究	陸上、体操、レクリエーション指導、水泳、舞踊、バドミントン、シルム
京畿道	ソウルと同じ			
忠清北道	スポーツ社会学、体育指導法、スポーツトレーニング科学、体育管理及び行政、応急処置、各国の生活体育の運動処方		野外学習指導	陸上、体操、バレー、バスケ、ボーリング、レクリエーション、水泳、舞踊、テニス、サッカー、バドミントン、セバタクロウ、射撃、乗馬、テコンドー
忠清南道	スポーツ心理学、スポーツ(運動)力学、体育測定評価、スポーツトレーニング科学、体育管理および行政、スポーツ医学		野外学習指導、教科指導方法研究	陸上、体操、バスケ、水泳
全羅北道	テジョンと同じ			
全羅南道	クァンジュと同じ			
慶尚北道	テグと同じ			
慶尚南道	スポーツ社会学、体育史、スポーツ心理学、スポーツ(運動)生理学、スポーツ(運動)力学、健康衛生教育、体育測定評価	体育科教育課程運営		陸上、体操、バスケ、ボーリング、舞踊、テニス、ゴルフ、海洋教育

(資料:韓国体育教育学会誌創刊号)

VI おわりに

韓国における教師教育制度と現職教育カリキュラムを概観すれば、全体的な枠組みにおいて、情報化社会への積極的適用と推進などにみられるような現代あるいは近未来的社会への適用の視点と、韓国の伝統文化の理解深化の視点といった2つの軸から構築されていることがわかる。また現職教員研修が、早期から管理職務を視野にいたした職務研修と教育指導についての一般研修としての主に2本立てで構成されてきたことは、韓国における「教員の資質」といったものが教育経営能力を含む包括的視点から把握されてきたことを意味していると考えられる。このことは、ともすれば日本の教員の資質が、教育指導上の資質のみに一元論的に把握されて論じられがちであったのに対して、教員生活全体の長期的視野から教員職務をとらえ、キャリアに応じた教員生活における資質形成を研修によって可能にすることにつながる。今日、教員として担う職務はもはや教科指導の一元的な資質でのみ把握されるべきでないことは明白である。教員の職務が多義的になっている今日、教科教育を中心にした教育理論や教育方法の領域とともに、キャリアに応じた教員生活全般において形成されるべき資質を視野にいたした教員研修制度の確立は日本の教師教育制度に示唆的であるといえる。

また、教育課程改定にともなって体育科教員研修として新しい教育課程と教科書を把握する教員研修のプログラムを提供している点も注目されるべき点である。日本においては、学習指導要領改定にともなう内容再編は、各都道府県の指導主事を通して現場教師に伝達される仕組みを有しているが、有機的に機能しているとは言い難い現実がある。現職教員が新しい教科カリキュラムに適応し、あるいは新たな教科カリキュラムを受容することは、非常に困難を伴うものとされている。現職研修にこれらを組織的に位置づけて展開していくことは、体育科教育学全体の発展と個々の教師による実践的研究の展開をうながすという点で、示唆的であるといえる。

韓国の体育教員の現職教育は教育大学、師範大学、総合大学校といった複線ルートの複雑な教員資格制度ゆえ、卒業学校種別でそれぞれ個別的な性格を持ち、それらの連繋性を保つことについて大きな課題となっている。また地域によっても現職研修の内容が大きく異なっており、包括的・統一的な教員養成を含む教師教育システムの確立が模索されている。韓国の教師教育システムの確立は、今後注目されるところである。

【付記】

本研究は、文部科学省科学研究費基礎研究(B)(1)課題番号 15300214(広島大学大学院教育学研究科木原成一郎研究代表)の補助を受けて行われたものである。また資料翻訳にあたってご協力いただきました陸調詠教授(ソウルスポーツ大学院大学校)と申範澈教授(韓国体育大学)に深く感謝いたします。

文献

강신복(1993). 체육교육과정이론, 서울, 보경문화사.

교육부(1993). 교육법전, 서울, 교학사.

교육부(1997). 유치원 초·중등 교원 연수지침.

교육부(1999). 초·중등학교 교육과정. 국민공통기본교육과정. 서울. 대한교과서.

- 교육부(1999). 중학교 교육과정. 서울. 대한교과서.
- 교육부(1999). 1999 년도 교원연수 운영 방향.
- 교육부(2000). 2000 년도 교원연수 운영 방향.
- 교육부(2000). 교원자격검정령. 중학교 교육과정 편성 운영자료.
- 교육인적자원부(2001). 2001 년도 교원연수 운영방향.
- 교육인적자원부(2002). 2002 년도 교원연수 운영방향.
- 교육인적자원부(2002). 교원자격검정령.
- 이일용(1992). 교원연수제도의 개선방향에 관한 연구. 중앙대학교 한국교육문제연구소.
- 전성연(1995). 대학의 교육과정과 수업, 서울, 학지사.
- 한국교육개발원(1993). 교원연수제도 개선방안 연구, 서울, 한국교육개발원.
- 刈谷三郎、他(2005)「韓国・日本における初等(小)学校体育課程の変遷に関する比較研究」,
Korea Sports Research Vol16,No1,pp587-598.
- 佐野通夫(2005)「韓国の教員養成」『世界の教員養成 I アジア編』日本教育大学協会,学文社,pp35-57.